

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 御前 仁志 TEL (06) 6633-3500
 半期報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,480	9.8	△1,154	—	△1,390	—	△1,366	—
19年3月中間期	3,170	△20.8	△611	—	△706	—	△902	—
19年9月期	6,656	—	△1,324	—	△1,473	—	△2,029	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△125	22	—	—
19年3月中間期	△82	64	—	—
19年9月期	△185	94	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 △189百万円 19年3月中間期 △94百万円 19年9月期 △292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	4,611		2,263		48.1		203 26	
19年3月中間期	6,783		4,795		70.1		435 35	
19年9月期	6,165		3,674		58.4		329 89	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,218百万円 19年3月中間期 4,752百万円 19年9月期 3,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△963	△38	△104	940
19年3月中間期	△112	404	△113	2,058
19年9月期	△24	235	10	2,094

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年9月期	—	—	—	—	0 00
20年9月期(実績)	—	—	—	—	0 00
20年9月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,695	30.6	△1,213	—	△1,705	—	△1,679	—	△152	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 11,034,100株 19年3月中間期 11,034,100株 19年9月期 11,034,100株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 118,400株 19年3月中間期 118,400株 19年9月期 118,400株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,246	3.0	△989	—	△1,030	—	△1,288	—
19年3月中間期	3,150	△21.3	△463	—	△464	—	△1,010	—
19年9月期	6,443	—	△1,105	—	△1,042	—	△2,365	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△118	03
19年3月中間期	△92	55
19年9月期	△216	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	4,361		2,132		48.9	195	39	
19年3月中間期	6,766		4,814		71.2	441	07	
19年9月期	5,646		3,433		60.8	314	50	

（参考）自己資本 20年3月中間期 2,132百万円 19年3月中間期 4,814百万円 19年9月期 3,433百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,031	24.6	△1,078	—	△1,122	—	△1,621	—	△146	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の長期化、急激な為替変動、原油など原材料価格の高騰の影響を受け、企業業績に足踏み状態がみられ、消費者物価の上昇等による不透明感から個人消費も停滞基調にあり、景気は減速の兆しをみせております。

エレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機など好調を維持するものがあるものの、原材料価格が高騰する一方でグローバル競争が厳しさを増しており、デジタルAV家電を中心とした価格下落に歯止めがかからず、大変厳しい環境が継続いたしました。

このような経営環境のもと、収益環境を改善すべく、新規事業の確立、既存事業の立て直し、コスト削減に努めてまいりました。コスト削減につきましては、製造コストの引き下げにより一定の効果を得ることができましたが、引き続き、製造コストの引き下げ、効果的な開発投資などのコスト削減に努めてまいります。

新たな収益基盤として期待するデジタルAV家電分野では、自社ブランド「PRODIA」から地上デジタルチューナーに続き、20V型地上デジタルハイビジョン液晶テレビの販売を開始いたしました。しかしながら、急激な価格下落により、計画どおりの出荷台数、収益を計上するに至りませんでした。

一方、パソコン周辺機器におきましても、パソコン向けテレビキャプチャーボードのOEM製品は引き続き低調に推移し、価格下落の影響もあり、出荷台数、収益率とも減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、パソコン向けテレビキャプチャーボードの減収傾向に下げ止まり感は見えないものの、デジタルAV家電分野が大きく寄与し34億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。損益面につきましては、デジタルAV家電分野への開発投資負担、価格競争による単価下落の影響が大きく、営業利益は11億54百万円の損失（前年同期は6億11百万円の営業損失）、経常利益は為替差損を計上したことにより、13億90百万円の損失（前年同期は7億6百万円の経常損失）となりました。中間純利益は、13億66百万円の損失（前年同期は9億2百万円の中間純損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

《パソコン周辺機器》

主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM販売は、出荷台数を増やすべく新規顧客の獲得、ノートパソコン向けの新製品提案などを施してまいりましたが、デスクトップパソコンの大幅な販売台数落ち込みなどにより、出荷台数は依然として減少傾向を辿っております。価格につきましては、アナログ併載型の需要が終息しつつあることに加え、搭載比率引き上げのための価格的政策から販売単価を下げざるを得ない結果となりました。新たな販路といたしまして、テレビキャプチャーボードの一般販売が認められる運びとなり出荷を開始いたしました。

【トピックス】

- ・米ビューレット・パッカー社との日本市場向けパソコンに、テレビキャプチャーボードのOEM販売を開始。
- ・社団法人デジタル放送推進協会より「PC用デジタル放送チューナーのガイドライン」が公表され、テレビキャプチャーボードの一般販売が可能に。

《デジタル家電》

OEM販売しております組込み地上デジタル放送受信ボードは、ポータブルDVDプレイヤーに採用されるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、地上デジタル液晶テレビにおいて二ヶ月発売を延期した遅延分の乖離があったほか、地上デジタルチューナーにおいても計画どおりの出荷台数には至りませんでした。価格面におきましても、想定以上に市場要求価格の下落が激しく、厳しい環境となりました。

【トピックス】

- ・自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ、地上デジタルチューナー、地上デジタル液晶テレビを発売。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルビデオカメラ等に同梱される映像編集アプリケーションは、デジタルビデオカメラ向けの新規案件はあったものの、パソコン搭載OSの映像編集機能が向上したことなどにより、デジタルカメラへの同梱が大きく減少し減収いたしました。テレビ視聴アプリケーションは、移動用携帯端末向けのワンセグ視聴アプリケーションが堅調に推移いたしました。パソコン向けテレビキャプチャーボードに付随して販売するアプリケーションは、キャプチャーボードの影響を受け、減収いたしました。

その結果、売上高は2億9百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

【トピックス】

- ・キヤノン株式会社のビデオカメラ「iVIS（アイビス）HF10/HF100」に、AVCHD規格の映像に対応した映像編集アプリケーション「ImageMixer™ 3」が、付属ソフトウェアとして同梱開始。

(受託開発)

映像編集アプリケーションやテレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は1億92百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

(その他)

光触媒塗料関連を中心に、売上高は1億30百万円となりました。

②通期の見通し(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

今後の経営環境につきましては、新興国の経済は引き続き拡大が予想されるものの、国内におきましては、急激な為替変動や消費者物価の上昇等による先行きの不透明感が増し、景気はさらに減速するものと思われま

す。エレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機や地上デジタル放送の普及が進む液晶テレビなどの各種放送受信機は引き続き需要の拡大が見込めるものの、価格下落はさらに進み、厳しい環境が継続するものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、収益構造を抜本的に見直し、製造コストの引き下げや効果的な開発投資などのコスト削減に努め、元々のコア事業であるパソコン向けテレビキャプチャーボードや映像編集アプリケーションの販売強化、収益性を重視した営業活動をおこなうことにより、収益構造の早期改善に努めてまいります。

製品群別の見通しでは、パソコン周辺機器におきまして、一般販売が解禁されるパソコン向けテレビキャプチャーボードで地上/BS/110度CSデジタル放送の3波対応および地上デジタル放送対応のPCI接続型製品の販売を全国家電量販店等で予定しております。今後、多様化する市場ニーズにお応えするべく、USB接続型やOEM販売ラインナップの一般販売に向けた製品化を目指してまいります。

デジタルAV家電におきましては、現行の組込み型地上デジタル放送受信ボードを活かすべく、更なる小型化や低コスト化を実現いたします。また、地上デジタル液晶テレビの業務用販路の開拓を強化いたします。これらにより開発投資の回収に努めてまいります。

新たな事業といたしまして、社団法人日本ウォーキング協会およびクラブニッポン株式会社との3者間において、当社のGPSユニットとWebサービスを利用した「GPSウォーク」サービスを展開してまいります。ウォーキングは、我が国における愛好者人口が数千万人規模ともいわれており、厚生労働省が推進するメタボリック対策としても注目を集めております。「GPSウォーク」サービスは、利用者の健康増進とCO2削減による環境保護や全国各地のウォーキングイベントにおける地域活性化を目的としたウォーキングの総合サービスを目指してまいります。

ソフトウェアロイヤリティにおきましては、ハイビジョン映像を、より効果的に編集・保存できる魅力的かつ高付加価値な映像編集アプリケーションにより、シェアの回復に努めてまいります。

以上により、平成20年9月期の連結業績につきましては、売上高86億95百万円、下半期は黒字化を目指すものの、上半期の損失を埋めるに至らず、営業損失12億13百万円、経常損失17億5百万円、当期純損失16億79百万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高80億31百万円、営業損失10億78百万円、経常損失11億22百万円、当期純損失16億21百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末より15億53百万円減少し46億11百万円となりました。これは主として、現金預金、売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ1億43百万円減少し、23億47百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ14億10百万円減少し、22億63百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.4%から48.1%に下落いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9億40百万円となり、前事業年度末より11億53百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は9億63百万円となりました。(前年同期は1億12百万円の減少)

これは主として、売上債権の減少が4億27百万円あったものの、税金等調整前中間当期純損失が13億90百万円、仕入債務の減少が1億10百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は38百万円となりました。(前年同期は4億4百万円の増加)

これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億4百万円となりました。(前年同期は1億13百万円の減少)

これは主として、短期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	52.8	68.9	70.1	58.4	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.4	134.5	143.6	88.7	91.1
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

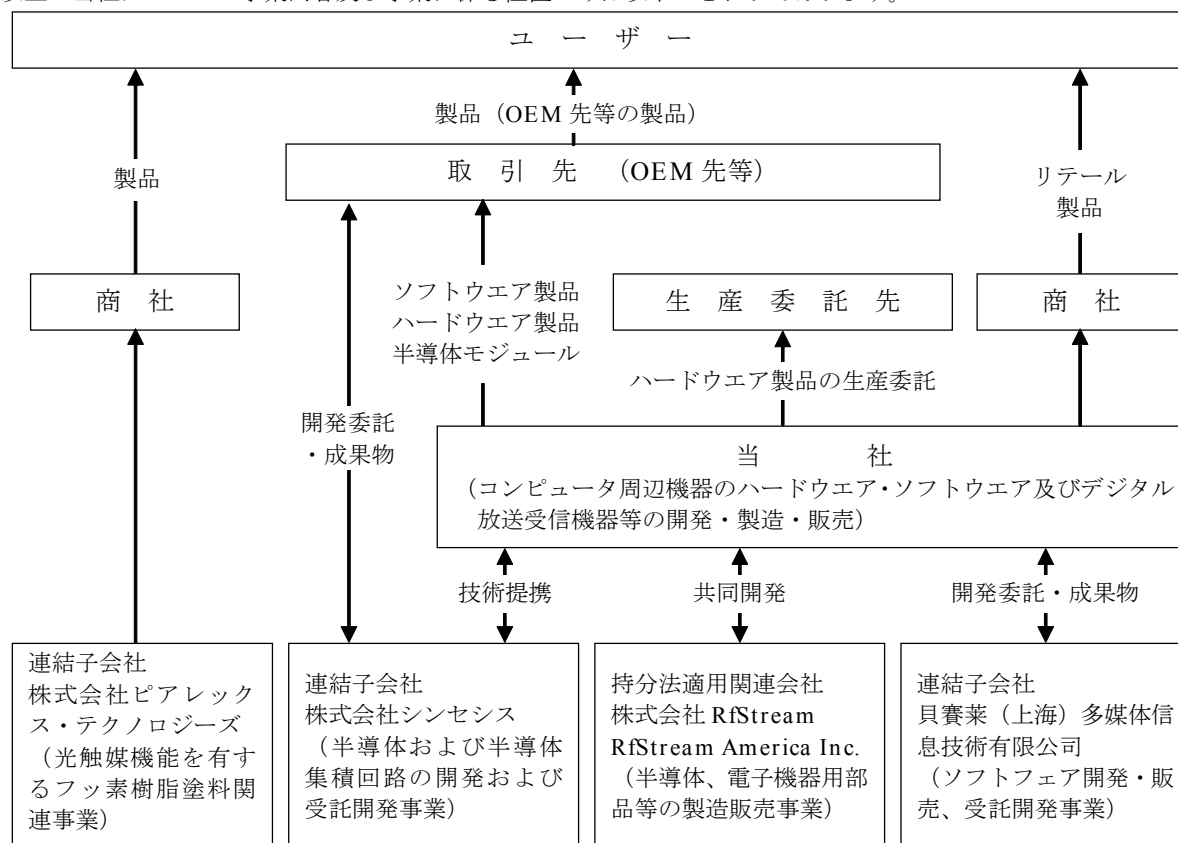
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野であるため、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。この観点から利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータ周辺機器のハードウェアソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他を事業内容としております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



3. 経営方針

経営方針につきましては、平成18年9月期決算短信（平成18年11月17日開示）から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://pixela.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）） <http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,058,146		940,947		2,094,479	
2. 受取手形及び売掛金		2,662,963		2,019,643		2,430,086	
3. 有価証券		—		—		—	
4. たな卸資産		832,530		554,186		473,297	
5. 未収還付税金		3,294		1,426		6,782	
6. その他		173,902		122,380		80,606	
貸倒引当金		△2,477		△6,805		△4,423	
流動資産合計		5,728,360	84.4	3,631,778	78.8	5,080,828	82.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※1	54,872		64,889		66,660	
(2) 機械装置及び運搬 具		8,834		6,389		7,594	
(3) 工具器具及び備品		144,002		135,108		142,946	
(4) 土地	※1	—	207,709	60,252	266,641	60,252	277,453
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		120,965		97,369		114,922	
(2) のれん		21,687		79,082		89,533	
(3) その他		855	143,507	855	177,307	855	205,310
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		485,372		321,050		380,207	
(2) 保険積立金		3,216		3,381		3,321	
(3) その他		221,269		221,746		228,615	
貸倒引当金		△5,800	704,059	△10,660	535,518	△10,660	601,485
固定資産合計		1,055,276	15.6	979,466	21.2	1,084,248	17.6
資産合計		6,783,637	100.0	4,611,245	100.0	6,165,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,283,010		1,369,764		1,473,257	
2. 短期借入金		—		77,215		181,086	
3. 未払金		203,119		176,046		238,919	
4. 未払法人税等		3,644		11,925		11,121	
5. 賞与引当金		97,067		154,949		102,025	
6. 未払費用		117,565		126,176		140,337	
7. その他		63,002		30,577		97,424	
流動負債合計		1,767,408	26.1	1,946,655	42.2	2,244,171	36.4
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		220,175		239,210		233,388	
2. 持分法適用に伴う負債		—		142,254		—	
3. その他		761		19,303		13,290	
固定負債合計		220,937	3.2	400,768	8.7	246,678	4.0
負債合計		1,988,346	29.3	2,347,423	50.9	2,490,850	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,562,389	37.8	2,562,389	55.6	2,562,389	41.5
2. 資本剰余金		3,218,618	47.4	3,218,618	69.8	3,218,618	52.2
3. 利益剰余金		△877,637	△12.9	△3,372,114	△73.1	△2,005,237	△32.5
4. 自己株式		△124,957	△1.8	△124,957	△2.7	△124,957	△2.0
株主資本合計		4,778,413	70.5	2,283,935	49.5	3,650,813	59.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△33,780	△0.5	△71,994	△1.6	△60,210	△1.0
2. 為替換算調整勘定		7,579	0.1	6,735	0.1	10,389	0.2
評価・換算差額等合計		△26,200	△0.4	△65,259	△1.4	△49,820	△0.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		43,078	0.6	45,145	1.0	73,234	1.2
純資産合計		4,795,291	70.7	2,263,821	49.1	3,674,226	59.6
負債純資産合計		6,783,637	100.0	4,611,245	100.0	6,165,077	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,170,168	100.0		3,480,757	100.0		6,656,325	100.0
II 売上原価			2,554,677	80.6		3,326,686	95.6		5,445,988	81.8
売上総利益			615,490	19.4		154,071	4.4		1,210,336	18.2
III 販売費及び一般管理費	※		1,227,201	38.7		1,308,571	37.6		2,534,701	38.1
営業損失			611,710	△19.3		1,154,500	△33.2		1,324,365	△19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,773			7,483		15,684			
2. 為替差益		—			—		—			
3. 投資事業組合利益		—			1,675		82,573			
4. 保険解約益		3,991			—		—			
5. その他		1,373	14,138	0.4	1,432	10,591	0.3	19,294	117,551	1.8
V 営業外費用										
1. 支払手数料		12,776			8,591		22,544			
2. 持分法による投資損失		94,580			189,300		203,942			
3. 為替差損		—			45,443		20,095			
4. 雑損失		308			1,031		3,272			
5. その他		1,454	109,120	3.4	1,740	246,107	7.1	16,775	266,630	4.0
経常損失			706,693	△22.3		1,390,016	△39.9		1,473,443	△22.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		1,324	1,324	0.0	—		1,336	1,336	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		1,415		0.0	168		3,705			
2. たな卸資産評価損		—			—		269,205			
3. 持分法による投資損失		—			—		88,807			
4. 訴訟関連費用		—	1,415	0.0	—	168	33,200	394,918	5.9	
税金等調整前中間(当期)純損失			706,784	△22.3		1,390,185	△39.9		1,867,026	△28.0
法人税、住民税及び事業税		2,324			4,781		10,425			
法人税等調整額		229,123	231,447	7.3	—	4,781	0.1	229,123	239,548	3.6
少数株主損失			36,070	△1.1		28,088	△0.8		76,813	△1.1
中間(当期)純損失			902,161	△28.5		1,366,877	△39.3		2,029,761	△30.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
中間純損失			△902,161		△902,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,495	1,495	△1,033,099		△1,030,109
平成19年3月31日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△877,637	△124,957	4,778,413

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
中間純損失					△902,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	12,997	1,817	14,814	△36,070	△21,255
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	12,997	1,817	14,814	△36,070	△1,051,365
平成19年3月31日 残高（千円）	△33,780	7,579	△26,200	43,078	4,795,291

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
中間純損失			△1,366,877		△1,366,877
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			△1,366,877		△1,366,877
平成20年3月31日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△3,372,114	△124,957	2,283,935

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
中間純損失					△1,366,877
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,783	△3,654	△15,438	△28,088	△43,527
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△11,783	△3,654	△15,438	△28,088	△1,410,405
平成20年3月31日 残高（千円）	△71,994	6,735	△65,259	45,145	2,263,821

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
当期純損失			△2,029,761		△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,495	1,495	△2,160,699	－	△2,157,708
平成19年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
当期純損失					△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△14,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△2,172,429
平成19年9月30日 残高（千円）	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△706,784	△1,390,185	△1,867,026
減価償却費		56,737	67,592	137,283
貸倒引当金の増加 (減少) 額		△855	2,381	△948
役員退職慰労引当金の増加額		13,212	13,211	26,425
賞与引当金の増加額		2,975	52,924	7,933
受取利息及び受取配当金		△8,796	△7,508	△18,478
為替差損益		478	43,374	12,703
持分法による投資損失		94,580	189,300	292,749
売上債権の増加 (減少) 額		800,397	427,617	1,131,724
たな卸資産の増加 (減少) 額		148,091	△88,773	183,000
仕入債務の増加 (減少) 額		△583,860	△110,857	△391,906
未払金の減少額		△75,658	△77,328	△66,053
未収消費税等の増加 (減少) 額		27,124	△33,552	26,591
未払消費税等の増加額		18,807	△27,407	—
その他		93,677	△31,039	515,369
小計		△119,871	△970,249	△10,630
利息及び配当金の受取額		7,303	6,082	18,412
利息の支払額		—	△1,406	△2,350
法人税等の還付額		9	2,345	△30,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		△112,558	△963,228	△24,723

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△221,154	△402,868
有価証券の売却による収入		501,868	221,340	905,090
関係会社株式の取得による支出		—	—	△200,000
出資金の返還による収入		6,690	—	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	128,910
有形固定資産の取得による支出		△83,082	△32,814	△118,813
有形固定資産の売却による収入		3,600	83	3,688
無形固定資産の取得による支出		△1,693	△5,681	△68,125
敷金・保証金の解約による収入		11,840	66	11,840
敷金・保証金の増加による支出		△2,447	△175	△2,209
関係会社への貸付による支出		△80,000	—	△80,000
保険積立金の増加による支出		△4,103	△60	△4,163
保険積立金の解約による収入		51,529	—	51,529
その他		—	—	11,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,200	△38,395	235,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		2,990	—	203,990
短期借入金の増加額		—	100,000	35,000
短期借入金の減少額		—	△203,871	△108,318
配当金の支払による支出		△116,394	△328	△117,295
その他		—	—	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△113,404	△104,199	10,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,321	△47,708	△5,214
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		180,559	△1,153,532	216,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,877,587	2,094,479	1,877,587
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,058,146	940,947	2,094,479

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において既存事業であるパソコン周辺機器分野に偏らないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立を図るべくデジタルAV家電分野を新規事業として育成してまいりました。しかしながら、デジタルAV家電分野では、地上デジタル液晶テレビなどの急激な価格下落により計画通りの出荷台数、収益を計上するに至りませんでした。</p> <p>さらに、パソコン周辺機器分野では、主力製品でありますパソコン向けテレビキャプチャーボードの低調な需要動向、価格下落により依然厳しい環境が継続しております。</p> <p>当中間連結会計期間の売上高は、3,480,757千円と前中間連結会計期間の売上高3,170,168千円に比べ、デジタルAV家電分野の売上が寄与し微増したものの、これにかかる研究開発投資の増加やデジタル家電製品の収益環境の厳しさなどにより、当中間連結会計期間において1,154,500千円の営業損失を、1,366,877千円の間純損失を前期より連続して計上しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても△963,228千円と前期より継続してマイナスが発生しております。当該状況により、当中間連結会計期間末日においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度において323,802千円、当連結会計年度において1,324,365千円の営業損失を、前連結会計年度において541,128千円、当連結会計年度において2,029,761千円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前連結会計年度において635,077千円、当連結会計年度において24,723千円のマイナスとなっております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見えておりません。</p> <p>現在、当社グループでは、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果となっております。</p> <p>当社グループでは、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社グループでは、この状況を解消するため、一事業分野に偏りのないよう新規事業による新たな収益基盤を確立させるだけでなく、既存事業の収益構造を抜本的に見直し、即ち、製造コストの引き下げや効果的な開発投資などのコスト削減にくわえ、元々のコア事業であるパソコン向けテレビキャプチャーボードや映像編集アプリケーションの更なる販路拡大、当社製品の価値に見合う価格の実現等の収益性を重視した営業活動を行うことにより、収益構造の早期改善に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 既存事業の再構築</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーボードは、これまで多くのパソコンメーカーに採用され、供給シェアもトップを維持しております。国内のパソコン市場では、性能の二極化やデスクトップパソコンの低迷など事業環境は必ずしも良化しておりませんが、このトップシェアの実績を活かし、ノートパソコン向けに開発したミニカード型モデルやダブルチューナー搭載モデルなどの高付加価値製品の提供により、品質に見合った販売価格の実現、1顧客あたりの採用機種数の増加、新たなOEM供給先の掘り起こしを目指してまいります。</p> <p>また、テレビキャプチャーボードのOEM供給の増加を果たすことで、それに付随するテレビ視聴アプリケーションの販売量の増加も見込まれ、急速なデジタル化により当社グループの技術力が見直されている他の映像編集アプリケーションとともに、収益性の高い事業分野であるソフトウェアロイヤリティ事業を再構築してまいります。</p>	<p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社グループは、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p> <p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種数増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>2. 新規事業による新たな収益基盤の確立</p> <p>(1) デジタルAV家電分野 デジタルAV家電分野におきましては、急激な販売価格下落により収益性が低下しております。地上デジタルチューナーや地上デジタル液晶テレビなどの一般販売向けリテール製品は、これまで実施してまいりました大手家電量販店や家電小売店への販売に限らず、業務用の販路を開拓するなど販売量拡大を重視した営業活動を行うことにより、収益性の向上に努めてまいります。また、現行の研究開発投資を利用できる製品企画を推し進めることで現在の研究開発投資の回収に努めてまいります。</p> <p>(2) GPS ウォークサービス 当社と社団法人日本ウォーキング協会およびクラブニッポン株式会社との3者間で「GPSウォーク」サービスを展開してまいります。当社グループは、「GPSウォーク」サービスの提供において、当社が製造するGPSユニットの販売量の拡大とWebサービスの保守・管理の請負による収益の増加を見込んでおります。</p> <p>3. コストの低減 当社グループは、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。外部委託先や仕入先についても見直しを行い、資材購入や外注コストを削減するとともに、主要部品を直接購入するなどして仲介コストを減らし製造原価の低減を図っております。これらの施策により、当中間連結会計期間におきましても、一定の効果を得ることができました。一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により在庫の適正化と滞留在庫の発生防止に努め、資金の固定化を防いでおります。さらに、効果的な開発投資を行うことで、引き続き有効なコストの低減に努めてまいります。</p>	<p>3. コストの低減 当社グループは、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不在在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約20億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>4. 資金調達</p> <p>資金調達面におきましては、キャッシュ・フローの悪化により、当中間連結会計期間末における手許現金預金は約9億円に減少しております。当社グループは、この状況を解消するべく、ファクタリングをはじめ、回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化、保有する資産の一部売却等を検討してまいります。これらの施策により資金繰りの健全化に万全を期しております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 [連結子会社名] 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 (株)シンセシス	連結子会社の数 3社 [連結子会社名] 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ	連結子会社の数 3社 [連結子会社名] 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ 株式の追加取得により、平成19年5月30日付で連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 ・・・3社 [会社名] (株)RfStream RfStream America, inc. (株)ピアレックス・テクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 ・・・2社 [会社名] (株)RfStream RfStream America, inc.	持分法適用の関連会社数 ・・・2社 [会社名] 同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年12月31日現在で実施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 中間決算日：6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年12月31日現在で実施した仮決算に基づいております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払費用」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払費用」は75,750千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前中間連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「未払金の減少額」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は50,129千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																														
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,447千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 389,007千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 343,247千円																														
2. _____	2. 担保に提供しているものは次のとおりであります。 建物 11,738千円 土地 27,125千円 計 38,863千円 上記の物件は、短期借入金 77,215千円の担保に供しております。	2. 担保に提供しているものは次のとおりであります。 建物 12,119千円 土地 27,125千円 計 39,244千円 上記の物件は、短期借入金 81,086千円の担保に供しております。																														
3. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	400,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	500,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>450,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	450,000	借入債務	計	450,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	800,000	借入債務	計	800,000	
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱RfStream	400,000	借入債務																														
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																														
計	500,000																															
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱RfStream	450,000	借入債務																														
計	450,000																															
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱RfStream	800,000	借入債務																														
計	800,000																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 334,569千円 給料手当 212,900千円 賞与引当金繰入 36,855千円 減価償却費 25,667千円 役員退職慰労引当金繰入 13,212千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 308,789千円 給料手当 265,774千円 賞与引当金繰入 55,616千円 減価償却費 29,799千円 役員退職慰労引当金繰入 13,211千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 613,270千円 給料手当 449,506千円 賞与引当金繰入 38,540千円 減価償却費 69,779千円 役員退職慰労引当金繰入 26,425千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

（注）発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（千円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

（注）会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式（注）2	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

（注）発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,058,146千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>2,058,146千円</u>	現金及び預金勘定 940,947千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>940,947千円</u>	現金及び預金勘定 2,094,479千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>2,094,479千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,272</td> <td>34,258</td> <td>18,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,105</td> <td>45,473</td> <td>23,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,105	45,473	23,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>66,033</td> <td>43,117</td> <td>22,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	69,105	45,473	23,631																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>18,809千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,749千円	1年超	9,059千円	合計	<u>18,809千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>24,101千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,795千円	1年超	14,306千円	合計	<u>24,101千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>24,930千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,499千円	1年超	12,431千円	合計	<u>24,930千円</u>						
1年内	9,749千円																									
1年超	9,059千円																									
合計	<u>18,809千円</u>																									
1年内	9,795千円																									
1年超	14,306千円																									
合計	<u>24,101千円</u>																									
1年内	12,499千円																									
1年超	12,431千円																									
合計	<u>24,930千円</u>																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,336千円	減価償却費相当額	4,888千円	支払利息相当額	331千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,613千円	減価償却費相当額	6,203千円	支払利息相当額	257千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,927千円	減価償却費相当額	10,926千円	支払利息相当額	792千円						
支払リース料	5,336千円																									
減価償却費相当額	4,888千円																									
支払利息相当額	331千円																									
支払リース料	6,613千円																									
減価償却費相当額	6,203千円																									
支払利息相当額	257千円																									
支払リース料	11,927千円																									
減価償却費相当額	10,926千円																									
支払利息相当額	792千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	137,807	102,672	△35,134
合計	137,807	102,672	△35,134

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②非上場関連会社社債	41,433
③投資事業有限責任組合出資金	286,389
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	47,077

当中間連結会計期間末 (平成20年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	137,807	74,851	△62,956
合計	137,807	74,851	△62,956

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	238,399

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	137,807	79,476	△58,331
合計	137,807	79,476	△58,331

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	244,079
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	48,850

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	890,373	17,037	907,411
II 連結売上高（千円）			3,480,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	0.5	26.1

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、マレーシア

その他の地域・・・北米

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 435円35銭 1株当たり中間純損失金 額 82円64銭	1株当たり純資産額 203円26銭 1株当たり中間純損失金 額 125円22銭	1株当たり純資産額 329円89銭 1株当たり当期純損失金 額 185円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△902,161	△1,366,877	△2,029,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△902,161	△1,366,877	△2,029,761
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数157.5千株)、平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数215千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数182.6千株)平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数148千株)、平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数205千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数182.6千株)平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数156千株)、平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数205千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ピアレックス・テクノロジーズが行う第三者割当増資の一部を引き受けるとともに、同社が発行した転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使し、平成19年5月30日に同社を子会社といたしました。</p> <p>主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 素材、環境事業への参入</p> <p>(2) 子会社とした会社の名称、事業内容</p> <p>①名称 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ (大阪府泉大津市)</p> <p>②事業内容 光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料等の研究開発及び製造販売</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成19年5月30日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (第三者割当による新株発行の引受けによるもの) 株式の数 99,500株 取得価額 199百万円 (転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの) 株式の数 260,000株 取得価額 130百万円</p> <p>持株比率 69.57%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,885,534		815,907		1,794,304	
2 受取手形		23,483		13,068		32,482	
3 売掛金		2,627,930		1,910,198		2,331,428	
4 たな卸資産		797,818		470,171		337,336	
5 その他	※3	222,321		230,526		105,961	
貸倒引当金		△2,477		△1,932		△2,389	
流動資産合計		5,554,610	82.1	3,437,939	78.8	4,599,125	81.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		51,481		46,636		47,490	
(2) 車両運搬具		8,834		6,286		7,480	
(3) 工具器具及び備品		124,897		104,966		112,249	
有形固定資産合計		185,213		157,889		167,220	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		115,967		94,644		110,254	
(2) 電話加入権		817		817		817	
無形固定資産合計		116,785		95,461		111,072	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		147,804		129,576		212,061	
(2) 関係会社社債		130,000		—		—	
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612		26,612	
(4) 投資有価証券		396,862		321,050		331,356	
(5) 保険積立金		3,216		3,381		3,321	
(6) その他		205,530		189,773		195,703	
投資その他の資産合計		910,026		670,395		769,055	
固定資産合計		1,212,025	17.9	923,746	21.2	1,047,347	18.5
資産合計		6,766,635	100.0	4,361,686	100.0	5,646,472	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,281,265		1,347,322		1,461,818	
2 未払金		202,071		167,748		230,688	
3 未払法人税等		2,905		10,138		8,375	
4 賞与引当金		90,853		147,410		95,247	
5 その他	※3	153,914		139,386		183,272	
流動負債合計		1,731,009	25.6	1,812,006	41.5	1,979,401	35.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		220,175		239,210		233,388	
2 その他		761		177,662		681	
固定負債合計		220,937	3.2	416,873	9.6	234,070	4.1
負債合計		1,951,947	28.8	2,228,880	51.1	2,213,471	39.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,562,389	37.9	2,562,389	58.7	2,562,389	45.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,717,669		2,717,669		2,717,669	
(2) その他資本剰余金		500,949		500,949		500,949	
資本剰余金合計		3,218,618	47.5	3,218,618	73.8	3,218,618	57.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		7,500		7,500		7,500	
繰越利益剰余金		△815,082		△3,458,750		△2,170,339	
利益剰余金合計		△807,582	△11.9	△3,451,250	△79.1	△2,162,839	△38.3
4 自己株式		△124,957	△1.8	△124,957	△2.8	△124,957	2.2
株主資本合計		4,848,468	71.7	2,204,800	50.5	3,493,211	61.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△33,780	△0.5	△71,994	△1.7	△60,210	△1.1
評価・換算差額等合計		△33,780	△0.5	△71,994	△1.7	△60,210	△1.1
純資産合計		4,814,688	71.2	2,132,806	48.9	3,433,001	60.8
負債純資産合計		6,766,635	100.0	4,361,686	100.0	5,646,472	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,150,761	100.0		3,246,243	100.0		6,443,425	100.0
II 売上原価			2,539,040	80.6		3,159,035	97.3		5,394,554	83.7
売上総利益			611,720	19.4		87,207	2.7		1,048,870	16.3
III 販売費及び一般管理 費			1,075,071	34.1		1,076,304	33.2		2,154,246	33.5
営業損失			463,351	△14.7		989,096	△30.5		1,105,375	△17.2
IV 営業外収益	※1		13,969	0.5		9,379	0.3		108,915	1.7
V 営業外費用	※2		14,633	0.5		51,041	1.6		45,898	0.7
経常損失			464,015	△14.7		1,030,758	△31.8		1,042,358	△16.2
VI 特別利益			1,324	0.0		—			1,324	0.0
VII 特別損失	※3		314,695	10.0		253,452	7.8		1,084,132	16.8
税引前中間(当 期)純損失			777,386	△24.7		1,284,211	△39.6		2,125,166	△33.0
法人税、住民税及 び事業税		3,777			4,200			11,253		
法人税等調整額		229,123	232,900	7.4	—	4,200	0.1	229,123	240,377	△3.7
中間(当期)純損失			1,010,287	△32.1		1,288,411	△39.7		2,365,544	△36.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938
中間純損失						△1,010,287	△1,010,287		△1,010,287
資本準備金の取崩		△500,000	500,000						
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△1,141,225	△1,141,225	—	△1,138,235
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△815,082	△807,582	△124,957	4,848,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	△46,777	△46,777	5,939,925
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,990
剰余金の配当			△130,938
中間純損失			△1,010,287
資本準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	12,997	12,997	12,997
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,997	12,997	△1,125,237
平成19年3月31日残高（千円）	△33,780	△33,780	4,814,688

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△1,288,411	△1,288,411		△1,288,411
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△1,288,411	△1,288,411		△1,288,411
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△3,458,750	△3,451,250	△124,957	2,204,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	△60,210	△60,210	3,433,001
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△1,288,411
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△11,783	△11,783	△11,783
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,783	△11,783	△1,300,195
平成20年3月31日残高（千円）	△71,994	△71,994	2,132,806

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計						
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990	
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938	
資本準備金の取崩し		△500,000	500,000	—					—	
当期純損失						△2,365,544	△2,365,544		△2,365,544	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△2,496,482	△2,496,482	—	△2,493,491	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,990
剰余金の配当			△130,938
資本準備金の取崩し			—
当期純損失			△2,365,544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△13,432	△13,432	△13,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,432	△13,432	△2,506,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	△60,210	3,433,001

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社は、当中間会計期間において既存事業であるパソコン周辺機器分野に偏らないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立を図るべくデジタルAV家電分野を新規事業として育成してまいりました。しかしながら、デジタルAV家電分野では、地上デジタル液晶テレビなどの急激な価格下落により計画通りの出荷台数、収益を計上するに至りませんでした。</p> <p>さらに、パソコン周辺機器分野では、主力製品でありますパソコン向けテレビキャプチャーボードの低調な需要動向、価格下落により依然厳しい環境が継続しております。</p> <p>当中間会計期間の売上高は3,246,243千円と前中間会計期間の売上高3,150,761千円に比べ、デジタルAV家電分野の売上が寄与し微増したものの、これにかかる研究開発投資の増加や低い収益性などにより、当中間会計期間において989,096千円の営業損失を、1,288,411千円の中間純損失を連続して計上しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても△902,432千円と継続してマイナスが発生しております。当該状況により、当中間会計期間末日においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社では、この状況を解消するため、一事業分野に偏りのないよう新規事業による新たな収益基盤を確立させるだけでなく、既存事業の収益構造を抜本的に見直し、即ち、製造コストの引き下げや効果的な開発投資などのコスト削減にくわえ、元々のコア事業であるパソコン向けテレビキャプチャーボードや映像編集アプリケーションの更なる販路拡大、当社製品の価値に見合う価格の実現等の収益性を重視した営業活動を行うことにより、収益構造の早期改善に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p>	<p>当社は前事業年度において62,335千円、当事業年度において1,105,375千円の営業損失を、前事業年度において38,029千円、当事業年度において2,365,544千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見えておりません。現在、当社では、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果になっております。</p> <p>当社は、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>1. 既存事業の再構築 当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーボードは、これまで多くのパソコンメーカーに採用され、供給シェアもトップを維持しております。国内のパソコン市場では、性能の二極化やデスクトップパソコンの低迷など事業環境は必ずしも良化しておりませんが、このトップシェアの実績を活かし、ノートパソコン向けに開発したミニカード型モデルやダブルチューナー搭載モデルなどの高付加価値製品の提供により、品質に見合った販売価格の実現、1顧客あたりの採用機種数の増加、新たなOEM供給先の掘り起こしを目指してまいります。</p> <p>また、テレビキャプチャーボードのOEM供給の増加を果たすことで、それに付随するテレビ視聴アプリケーションの販売量の増加も見込まれ、急速なデジタル化により当社グループの技術力が見直されている他の映像編集アプリケーションとともに、収益性の高い事業分野であるソフトウェアロイヤリティ事業を再構築してまいります。</p> <p>2. 新規事業による新たな収益基盤の確立 (1) デジタAV家電分野 デジタルAV家電分野におきましては、急激な販売価格下落により収益性が低下しております。地上デジタルチューナーや地上デジタル液晶テレビなどの一般販売向けリテール製品は、これまで実施してまいりました大手家電量販店や家電小売店への販売に限らず、業務用の販路を開拓するなど販売量拡大を重視した営業活動を行うことにより、収益性の向上に努めてまいります。また、現行の研究開発投資を利用できる製品企画を推し進めることで現在の研究開発投資の回収に努めてまいります。</p> <p>(2) GPS ウォークサービス 当社と社団法人日本ウォーキング協会およびクラブニッポン株式会社との3者間で「GPSウォーク」サービスを展開してまいります。当社グループは、「GPSウォーク」サービスの提供において、当社が製造するGPSユニットの販売量の拡大とWebサービスの保守・管理の請負による収益の増加を見込んでおります。</p>	<p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開 当社は、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p> <p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化 当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p> <p>3. コストの低減 当社は、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約18億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はございません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>3. コストの低減</p> <p>当社は、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。外部委託先や仕入先についても見直しを行い、資材購入や外注コストを削減するとともに、主要部品を直接購入するなどして仲介コストを減らし製造原価の低減を図っております。これらの施策により、当中間会計期間におきましても、一定の効果を得ることができました。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により在庫の適正化と滞留在庫の発生防止に努め、資金の固定化を防いでおります。さらに、効果的な開発投資を行うことで、引き続き有効なコストの低減に努めてまいります。</p> <p>4. 資金調達</p> <p>資金調達面におきましては、キャッシュ・フローの悪化により、当中間会計期間末における手許現金預金は約8億円に減少しております。当社は、この状況を解消するべく、ファクタリングをはじめ、回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化、保有する資産の一部売却等を検討してまいります。これらの施策により資金繰りの健全化に万全を期しております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,894千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株RfStream	400,000	借入債務	株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	500,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 316,870千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td>450,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株RfStream	450,000	借入債務	計	450,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 279,426千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株RfStream	800,000	借入債務	株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	900,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																																	
株RfStream	400,000	借入債務																																	
株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	500,000	—																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
株RfStream	450,000	借入債務																																	
計	450,000	—																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
株RfStream	800,000	借入債務																																	
株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																	
計	900,000	—																																	
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,648千円 保険解約益 3,991千円 雑収入 1,009千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,262千円 組合持分利益 1,675千円 雑収入 374千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,970千円 組合持分利益 82,573千円 雑収入 1,992千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 12,830千円 投資事業組合損失 651千円 為替差損 1,151千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 42,823千円 支払手数料 8,083千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 22,390千円 為替差損 17,734千円 貸倒引当金繰入 4,860千円</p>
<p>※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 314,695千円 価損</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引 170,968千円 当金繰入 関係会社株式評 82,484千円 価損</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評 779,438千円 価損</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 34,749千円 無形固定資産 17,307千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 37,443千円 無形固定資産 21,781千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 75,751千円 無形固定資産 48,576千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)(注)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,272</td> <td>34,258</td> <td>18,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,863</td> <td>39,501</td> <td>13,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,863	39,501	13,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,272</td> <td>39,076</td> <td>13,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,272	34,258	18,014																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,863	39,501	13,361																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,749千円 1年超 9,059千円 合計 18,809千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,913千円 1年超 6,718千円 合計 13,632千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,811千円 1年超 4,417千円 合計 14,228千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,336千円 減価償却費相当額 4,888千円 支払利息相当額 331千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,050千円 減価償却費相当額 4,742千円 支払利息相当額 108千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,583千円 減価償却費相当額 9,706千円 支払利息相当額 605千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 441円07銭 1株当たり中間純損失 △92円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 195円39銭 1株当たり中間純損失 △118円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 314円50銭 1株当たり当期純損失 △216円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,010,287	△1,288,411	△2,365,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△1,010,287	△1,288,411	△2,365,544
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915	10,915
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—	—
(うち新株予約権(千株))	(4)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定 時株主総会決議による 自己株式取得方式のス tockオプション(株 式の数157.5千株)、 平成17年12月16日定時 株主総会決議による自 己株式取得方式のス tockオプション(株 式の数215千株)	平成14年9月19日臨 時株主総会決議による 新株発行方式のスト ckオプション(株式の 数182.6千株)平成15 年12月25日定時株主 総会決議による自己 株式取得方式のスト ckオプション(株式の 数148千株)、平成17 年12月16日定時株 主総会決議による自 己株式取得方式のス tockオプション(株式 の数205千株)	平成14年9月19日臨 時株主総会決議による 新株発行方式のスト ckオプション(株式の 数182.6千株)平成15 年12月25日定時株 主総会決議による自 己株式取得方式のス tockオプション(株式 の数156千株)、平成17 年12月16日定時株 主総会決議による自 己株式取得方式のス tockオプション(株式 の数205千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ピアレックス・テクノロジーズが行う第三者割当増資の一部を引き受けるとともに、同社が発行した転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使し、平成19年5月30日に同社を子会社といたしました。</p> <p>主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 素材、環境事業への参入</p> <p>(2) 子会社とした会社の名称、事業内容</p> <p>①名称 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ (大阪府泉大津市)</p> <p>②事業内容 光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料等の研究開発及び製造販売</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成19年5月30日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (第三者割当による新株発行の引受けによるもの) 株式の数 99,500株 取得価額 199百万円 (転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの) 株式の数 260,000株 取得価額 130百万円</p> <p>持株比率 69.57%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>